

Society5.0の実現による地方創生について

令和2年1月15日

内閣官房 まち・ひと・しごと創生本部事務局

内閣府 地方創生推進事務局

目指すべき将来

将来にわたって「活力ある地域社会」の実現

人口減少を和らげる

結婚・出産・子育ての希望をかなえる

◆結婚、妊娠、子供・子育てに温かい社会の実現に向かっていると考える人の割合、50%

魅力を育み、ひとが集う

○地方に住みたい希望の実現

地域の外から稼ぐ力を高めるとともに、地域内経済循環を実現する

人口減少に適応した地域をつくる

「東京圏への一極集中」の是正

◆地方・東京圏の転出入均衡

基本目標

主な施策の方向性

横断的な目標

1 稼ぐ地域をつくるとともに、安心して働けるようにする

○地域の特性に応じた、生産性が高く、稼ぐ地域の実現

◆地方における若者を含めた就業者増加数 100万人(2019年~2024年)

○地域資源・産業を活かした地域の競争力強化
○専門人材の確保・育成

○安心して働ける環境の実現

◆若い世代(15~34歳)の正規雇用労働者等の割合 全ての世代と同水準を維持 等

○働きやすい魅力的な就業環境と担い手の確保

2 地方とのつながりを築き、地方への新しいひとの流れをつくる

○地方への移住・定着の推進

◆UIターンによる起業・就業者数、6万人(2019年~2024年)等

○地方移住の推進
○若者の修学・就業による地方への定着の推進

○地方とのつながりの構築

◆「関係人口」の創出・拡大に取り組む地方公共団体の数 1,000団体

○関係人口の創出・拡大
○地方への資金の流れの創出・拡大

3 結婚・出産・子育ての希望をかなえる

○結婚・出産・子育てしやすい環境の整備

◆第1子出産前後の女性継続就業率、70%(2025年) 等

○結婚・出産・子育ての支援
○仕事と子育ての両立

○地域の実情に応じた取組の推進

4 ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる

○活力を生み、安心な生活を実現する環境の確保

◆市町村域内人口に対して、居住誘導区域内の人口の占める割合が増加している市町村数、評価対象都市の2/3 等

○質の高い暮らしのためのまちの機能の充実
○地域資源を活かした個性あふれる地域の形成

○安心して暮らすことができるまちづくり

多様な人材の活躍を推進する

○多様なひとびとの活躍による地方創生の推進
○誰もが活躍する地域社会の推進

◆地域再生法等に基づき指定されている NPO法人等の数、150団体
◆女性の就業率、82% 等

新しい時代の流れを力にする

○地域における Society 5.0の推進

◆未来技術を活用し地域課題を解決・改善した地方公共団体の数及びその課題解決・改善事例数、600団体・600件

○地方創生SDGsの実現などの持続可能なまちづくり

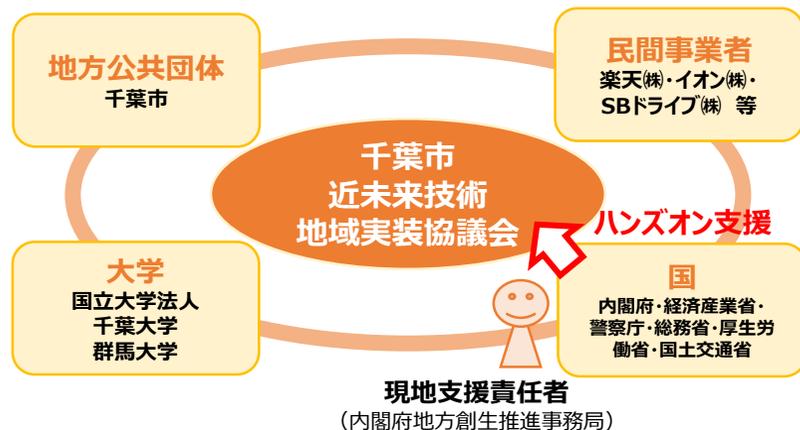
◆SDGsの達成に向けた取組を行っている都道府県及び市区町村の割合 60%

◆:KPIの項目、目標値及び目標年度(目標年度の記載のない項目の目標年度は2024年度)

課題

- 生産年齢人口が減少する中で活力を維持し、経済規模の縮小を防ぎ、持続可能な都市を作るため産業集積と生産性の向上に取り組む必要がある。
- 幕張メッセを有する幕張新都心においては、業務研究、商業、住宅などの機能ごとに計画的な整備を進めてきた一方で、駅や主要な施設間に一定の距離があり、回遊性に乏しい。

推進体制



課題解決に向けた取組

- ① ドローンによる宅配サービスの実現
 - 東京湾臨海部の物流倉庫からドローンにより海上や河川の上空を飛行し、幕張新都心内の超高層マンション各戸へ生活必需品などを配送。
- ② 自動運転モビリティによるまち全体の回遊性向上
 - 車道及び歩道における自動運転モビリティの社会実装に向け、産官学が連携した検討会にて技術実証やビジネスモデル等を検証するとともに、市民意識醸成に資する取組みを推進。
 - 車道においては、地域限定・特定路線での自動運転を実装。
 - 歩道においては、パーソナルモビリティシェアリングサービスを実施。



ドローン宅配のイメージ



パーソナルモビリティ
実証実験の様子

2019年度の
主な取組

- 飛行ルートと東京湾上空の「第三者上空」「目視外」「補助者なし」の実証実験を実施。
- 幕張新都心地区での自動運転車の公道実証実験を実施。
- パーソナルモビリティの自動走行等の技術検証やシェアリングモデル実証実験を実施。

課題

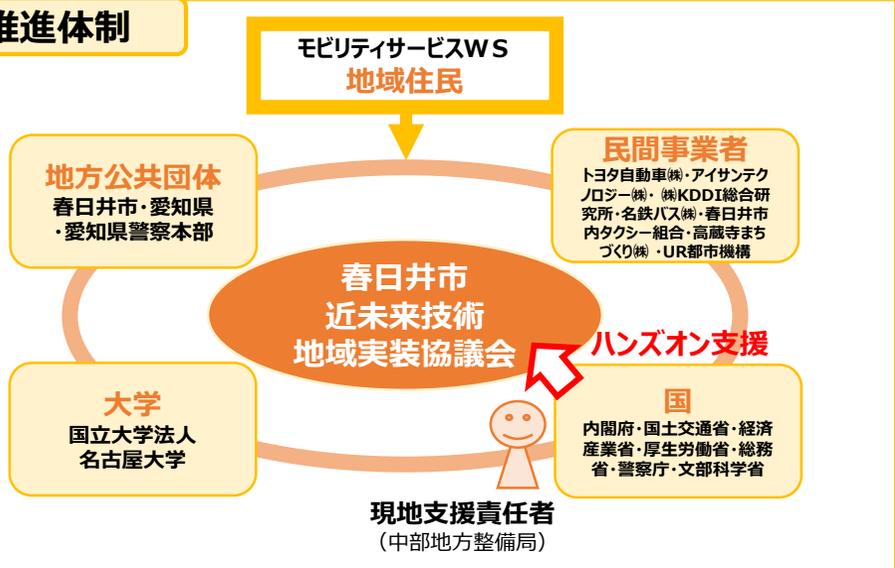
- ニュータウンの**高齢化率は32%**で、増加傾向。**坂道や起伏が多い地理的特性**により、**高齢者等の外出機会の減少**が懸念される。
- ニュータウン内の基幹交通である**路線バスの運行本数**は、ピーク時（H7）と比較し約**3/4にまで減少**。

高蔵寺ニュータウン



(写真：春日井市提供)

推進体制



課題解決に向けた取組

ニュータウン版MaaSの検証に基づく新しいモビリティサービスの社会実装
⇒新たなモビリティサービスと既存交通とのベストミックスを構築

- 高齢者の外出支援を目的として、新たな移動手段について以下のような実証実験を推進。
 - ・地域住民との協働による**ラストマイル型ゆっくり自動運転**（レベル3）
 - ・タクシー事業者との連携による**相乗りタクシー等実証実験**
 - ・センター地区～高蔵寺駅北口間の**自動運転バス専用レーン**の検討
 - ・車両位置情報等を共有化する**交通社会ダイナミックマップ**の活用検討 など



相乗りタクシー実証実験



ゆっくり自動運転実証実験

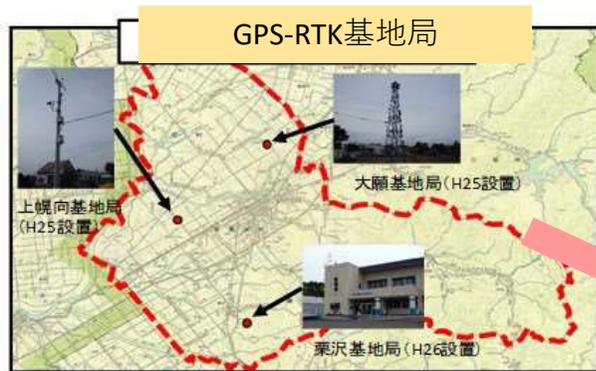
- 旧小学校施設をニュータウンの多世代交流拠点施設として活用するとともに、**モビリティサービスのオペレーター等拠点機能の設置を検討**

(写真：春日井市HPより)

2019年度の主な取組

- モビリティサービスWSによる自動運転サービスの検討を進めながら、数週間の団地内**ゆっくり自動運転実証実験を実施**。
- ニュータウン及びその周辺を対象地区に、約4か月間**相乗りタクシー等の実証実験を実施**。
- 外出支援が必要な人に対し、**個別の移動プラン「モビリティ・プラン」を策定**し、外出頻度や幸福度のモニター調査を実施。

- 農家一戸あたりの経営面積拡大への対応を含め、農業の持続・発展に向けた具体的対策が喫緊の課題。
- 営農者による研究会や産学官協働による研究体制を構築し、平成25年春には市独自で運営する気象観測装置(市内13か所)やRTK-GPS基地局(市内3か所)を用いた全国初の「農業気象と高精度測位情報を併用したICT農業」のサービスを開始。
- 農業気象システムがビックデータを取得し、データを収集・蓄積、そのデータを解析することにより、農作業時期の最適化情報を提供することや、RTK-GPS基地局によりGPS衛星の位置補正データを受信することで、高精度測位情報による省力・効率化(トラクターの自動操舵等)が可能。
- 地域BWAによる無人トラクター監視に加え、**通信事業者と協調して5Gの産業活用検討も実施。**
- 最適化・効率化等によるコスト削減、農作物の高位平準化、技術の伝承・未熟者へのサポート、新たな雇用創出など、様々な効果実現を目指す。



無人トラクターの遠隔走行の実現に向けて、稲作は岩見沢市、畑作は更別村を中心に、産学官による社会実装を進める研究・実証フィールドを目指すとともに、一次産業の生産性向上や周辺産業への波及を促す。

2018年度内閣府近未来技術等社会実装採択事業(更別村との共同提案)

2019年度地方創生推進交付金交付対象事業経費 127,101千円
 (このほか、更別村事業の交付対象事業経費 66,000千円)

位置補正データ 無人トラクター



監視・制御 地域BWA/5G基地局



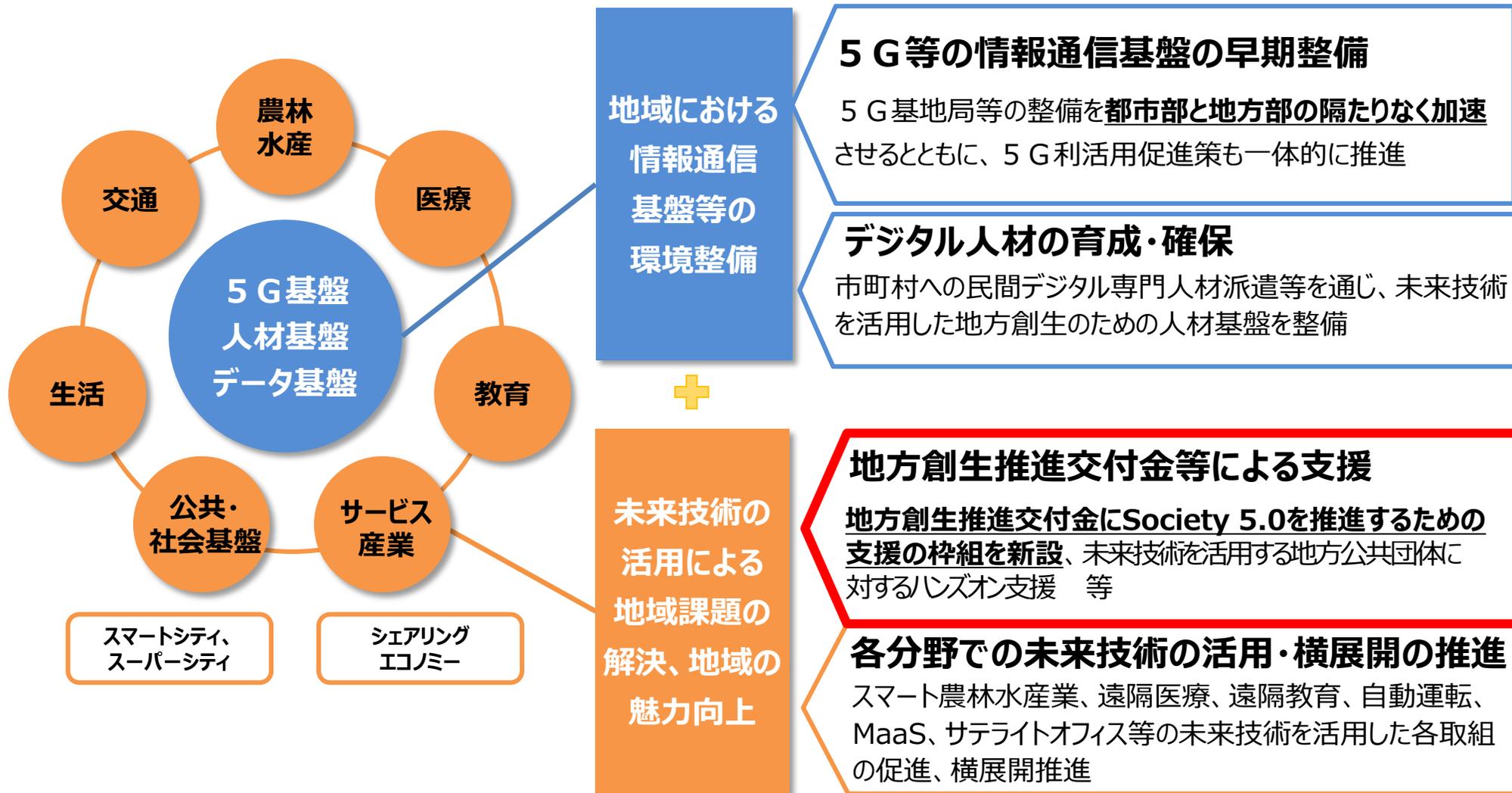
農薬散布自動航行の実証 (サブ事業)



- 提供するサービス
- ・小麦の出穂期、成熟期予測
 - ・小麦の収量予測
 - ・水稻の葉いもち病発生予測
 - ・水稻の収量予測
 - ・玉ねぎの病害予測
 - ・玉ねぎの軟腐病予測 等

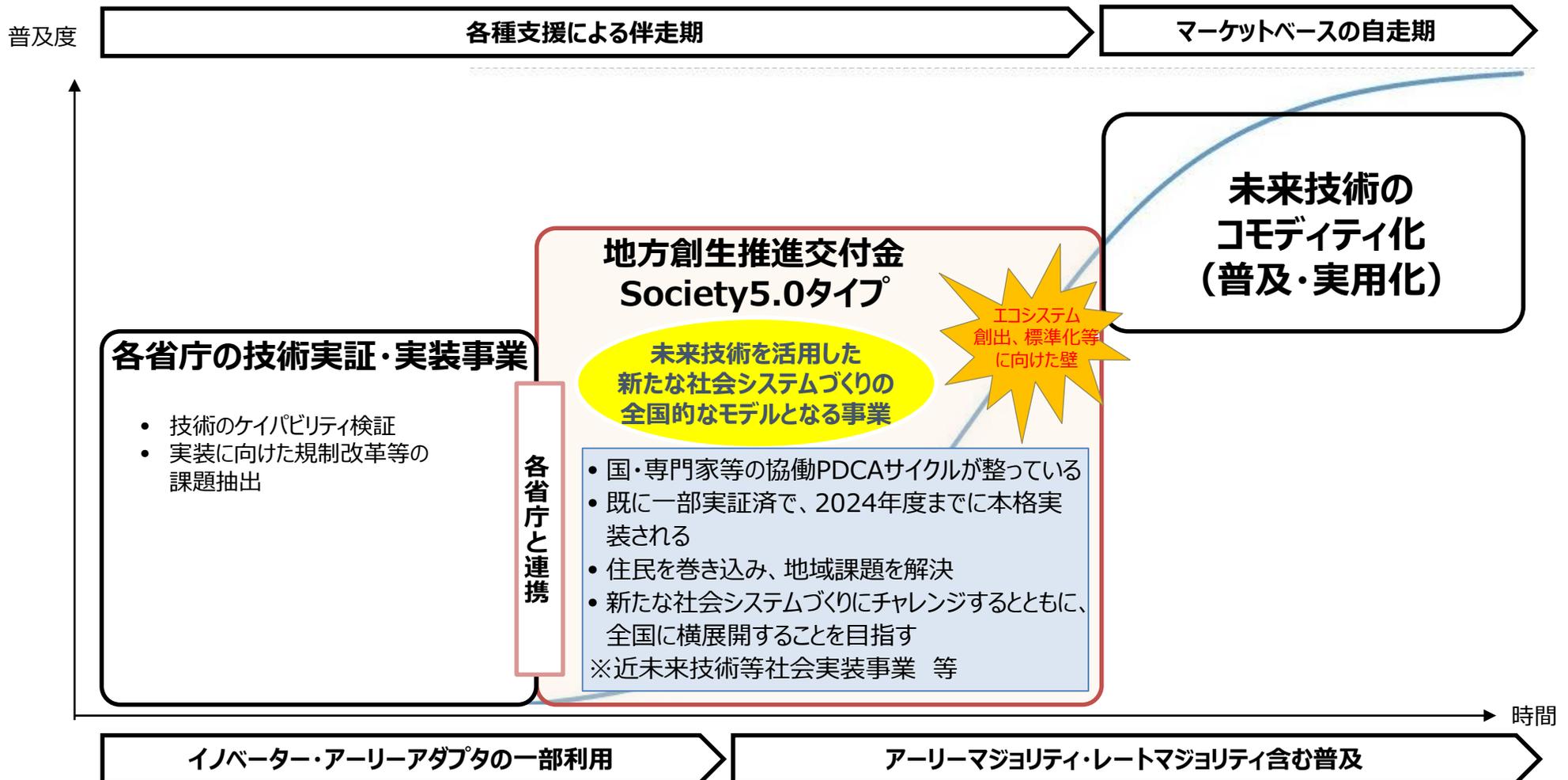
地域におけるSociety5.0の推進

▶ 地方公共団体のSociety5.0実現に向けた多様な取組を総合的に支援することで、**地域におけるSociety5.0を早期に実現**し、地方創生を深化させる。



地方創生推進交付金「Society5.0タイプ」の新設について

- 第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」では、地方創生推進交付金について、**Society5.0を推進するための全国的なモデルとなり得る事業に対する新たな支援の枠組みの新設**を明記。
- これを踏まえ、**令和2年度より地方創生推進交付金に「Society5.0タイプ」を新設し、地方創生の観点から取り組む、未来技術を活用した新たな社会システムづくりの全国的なモデルとなる事業を支援。**



地方創生交付金「Society5.0タイプ」の概要

- **令和2年度より地方創生推進交付金に「Society5.0タイプ」を新設、地方創生の観点から取り組む、未来技術を活用した新たな社会システムづくりの全国的なモデルとなる事業を有識者審査会を通じ選定し支援。**

適切な事業費・
期間の設定・申
請上限件数の枠
外化

- ✓ 技術・サービスの複合提供や実用化・普及を見据えた住民サポート等の充実化を図る大規模事業にも対応できるよう、**交付上限額（国費）を3.0億円に設定**
- ✓ **事業期間は最長5か年度**
- ✓ 地方公共団体がまち・ひと・しごとに係る各分野の事業に加え、Society5.0の実現に向けた事業を新たに組み入れるよう、**交付金の新規事業の申請上限件数の「枠外」として申請可**

自立に向けた
伴走支援の徹底

- ✓ **国・専門家等から事業運営等に対する助言・サポートを受け、それを反映させる体制（国・地方及び専門家等が協働したPDCAサイクル）の状況も加味して、交付金審査における自立性要件を評価**

現行

	1事業の年度当たり 交付上限額（国費）	新規事業の申請上限件数
都道府県	先駆 3.0億円（最長5か年度） 横展開1.0億円（最長3か年度）	原則9事業以内 （うち広域連携3事業）
市区町村	先駆 2.0億円（最長5か年度） 横展開0.7億円（最長3か年度） ※中枢中核都市 先駆 2.5億円（最長5か年度） 横展開0.85億円（最長3か年度）	原則5事業以内 （うち広域連携1事業） ※中枢中核都市 原則7事業以内 （うち広域連携：2事業）



令和2年度

	1事業の年度当たり 交付上限額（国費）	新規事業の申請上限件数
都道府県	先駆 3.0億円（最長5か年度） 横展開1.0億円（最長3か年度） Society5.0 3.0億円 （最長5か年度）	原則9事業以内 （うち広域連携3事業） ※Society5.0は上記「枠外」
市区町村	先駆 2.0億円（最長5か年度） 横展開0.7億円（最長3か年度） ※中枢中核都市 先駆 2.5億円（最長5か年度） 横展開0.85億円（最長3か年度） Society5.0 3.0億円 （最長5か年度）	原則5事業以内 （うち広域連携1事業） ※中枢中核都市 原則7事業以内 （うち広域連携2事業） ※Society5.0は上記「枠外」

地方創生推進交付金「Society5.0タイプ」の評価基準

先駆タイプ	・事業タイプを「先駆タイプ」で申請しており、総合評価が「A」評価以上である場合。
(新設) Society5.0タイプ	・事業タイプを「Society5.0タイプ」で申請しており、総合評価が「B」評価以上であり、かつ「Society5.0タイプとしてのモデル性評価」が「A」評価以上である場合。
横展開タイプ	・事業タイプを「先駆タイプ」で申請しており、総合評価が「B」評価または「C」評価である場合。 ・事業タイプを「横展開タイプ」で申請しており、総合評価が「C」評価以上である場合。
不採択	「先駆タイプ」、「横展開タイプ」のいずれにも該当しない場合。

交付金 評価項目

◆基礎項目
<ul style="list-style-type: none"> ・ 目指す将来像及び課題の設定等、K P I 設定の適切性 ・ 自立性 ・ 官民協働 ・ 政策間連携 ・ 地域間連携
◆付加項目
<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業推進主体の形成 ・ 地方創生人材の確保・育成 ・ 国の総合戦略における政策5原則等 (狙う市場や実現したい将来像、地域の強み／地域資源、直接性、新規性)

+

Society5.0タイプ独自の評価 (新設)

事業要件	<ul style="list-style-type: none"> ・ 国・専門家等の協働PDCAサイクル ・ 既に一部実証済で、2024年度までに本格実装 ・ 地域課題を解決、地方創生に寄与 ・ 新たな社会システムづくりにチャレンジ
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 未来技術の必要性・有効性 ・ 事業の創造性 ・ 事業推進体制（PDCAサイクル）の実効性 ・ 横展開の可能性

モデル性

総合評価「B」評価以上

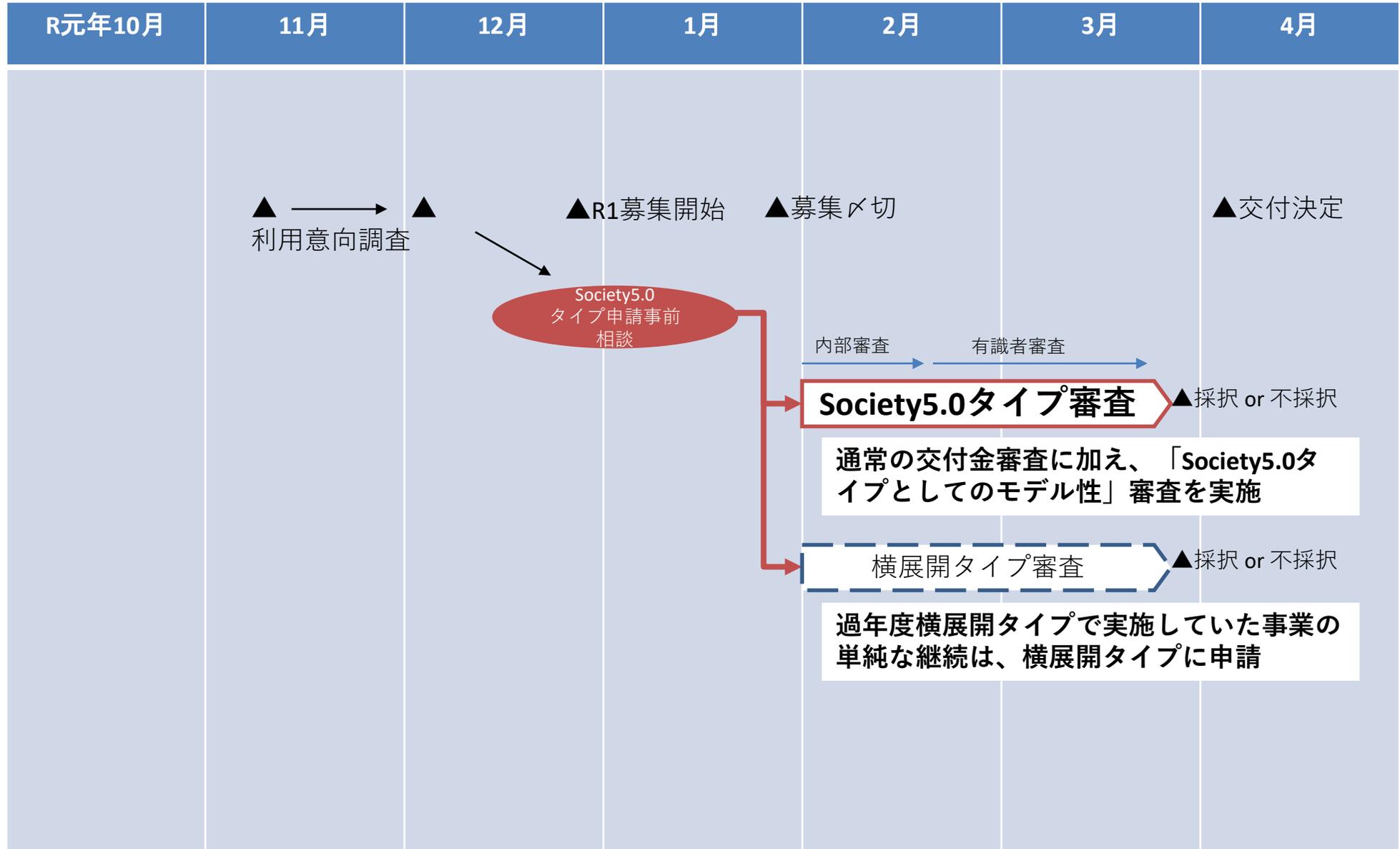
+

事業要件のすべてに適合
モデル性評価「A」評価以上



採択

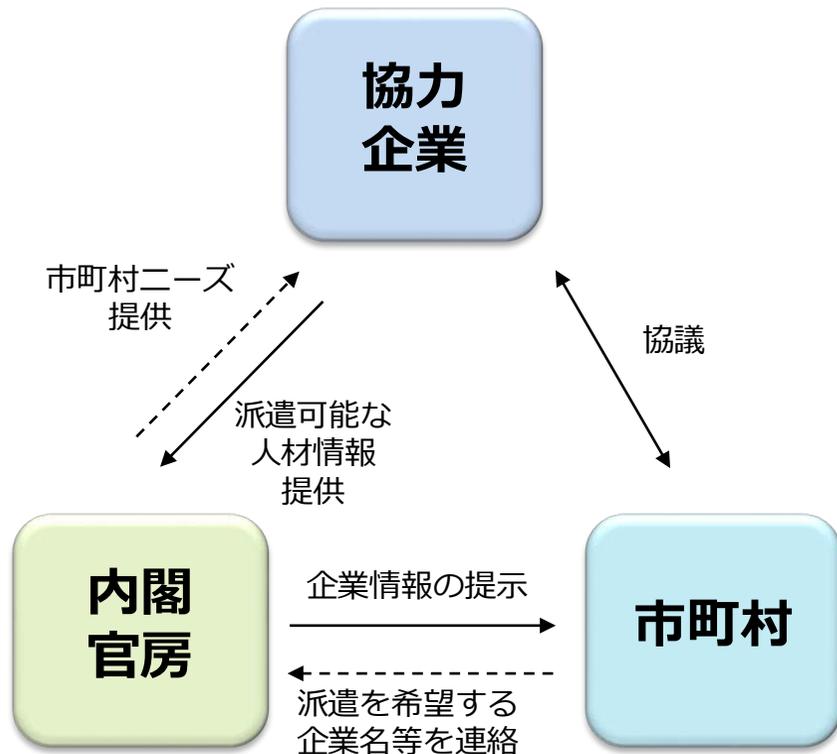
(参考) 地方創生推進交付金「Society5.0タイプ」の募集スケジュール (R2第1回)



デジタル専門人材派遣について

- 第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」では、地域におけるSociety5.0の実現に向け、情報通信関連事業者などの民間事業者の従業員等を「デジタル専門人材」として、人材が不足する地方公共団体に派遣することを明記。
- これを踏まえ、意欲と能力のある民間人材であって、未来技術を活用した事業を通じて地域課題の解決を図ることのできるデジタル専門人材を地方公共団体へ派遣する

【施策のイメージ】



【派遣要件等】

派遣先	市町村（指定都市除く）
職種	① 課長、部長、副市町村長等、未来技術を活用した地方創生を担当する幹部職員（常勤一般・特別職） ② 未来技術を活用した地方創生のアドバイザー（顧問、参与等の非常勤特別職、委嘱等）
派遣期間	令和2年4月1日（予定）から半年以上2年以下（原則） ※市町村と派遣元との間で調整の上、別の時期の派遣もあり得る。
デジタル専門人材に望ましい条件	① 地方創生の取組に強い意欲をもっていること ② 市町村まち・ひと・しごと創生総合戦略のうち、未来技術に関する施策の策定又は実行のために十分な能力を有すること ③ 情報通信技術を始めとする未来技術を活用した事業又はサービスの企画、研究、販売又は運用などの業務経験と知識を有すること
給与・報酬等	派遣先市町村と派遣元企業との協議による
その他	<ul style="list-style-type: none"> 派遣先の市町村においては、未来技術関連施策の実施に当たり当該地方公共団体の事務等について助言・サポートを行う内部調整責任者を配置するものとする 総務省の「地域おこし企業人」等の既存の施策とも連携

デジタル専門人材の令和2年度派遣に向けたスケジュール

	2019年度								2020年度	
	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	
内閣官房・内閣府	協力企業の募集		リストの提示	マッチング支援						
		▲民間企業等向け説明会	▲都道府県向け説明会	▲11/8市町村希望調査	▲11/28受入希望市町村の公表					
				※リストは市町村からのニーズ等を踏まえ、随時更新						
市町村・民間企業等				市町村で民間人材の受入検討		市町村と民間企業等とで協議の後、派遣				

(参考) 民間企業等の協力情報 (令和元年12月時点)

業種等	協力企業名
通信事業者	株式会社NTTドコモ
	KDDI株式会社
	株式会社ジュピターテレコム (JCOM)
	ソフトバンク株式会社
	西日本電信電話株式会社 (NTT西日本)
	東日本電信電話株式会社 (NTT東日本)
	LINE株式会社
	楽天株式会社
メーカー	日本電気株式会社 (NEC)
	日本ユニシス株式会社
	パナソニック株式会社
	株式会社日立製作所
	富士通株式会社
	株式会社リコー
その他	ITbook株式会社
	Gcomホールディングス株式会社
	株式会社日本総合研究所

※業種等毎に五十音順で表記

※あくまで現時点の情報であり、追加等が発生する可能性があります

(参考) 地方公共団体からのデジタル専門人材派遣申請状況 (令和元年12月時点)

都道府県	派遣希望市町村	派遣希望市町村数
北海道	上士幌町	1
青森県	十和田市	1
山形県	長井市	1
福島県	福島市	1
千葉県	栄町	1
新潟県	粟島浦村	1
石川県	加賀市、白山市	2
長野県	上田市、東御市	2
静岡県	焼津市、袋井市	2
三重県	明和町、南伊勢町	2
滋賀県	守山市	1
京都府	亀岡市	1
兵庫県	三田市	1
奈良県	天理市、田原本町、広陵町	3
広島県	安芸太田町	1
山口県	宇部市、山口市、長門市	3
長崎県	新上五島町	1
熊本県	宇城市	1
宮崎県	宮崎市、新富町	2
鹿児島県	鹿屋市、十島村、錦江町、和泊町	4

合計 20道府県 32市町村

地方創生未来技術支援窓口の開設について

- 地域でのSoceity5.0の実現に向けた技術(未来技術)の活用を支援するため、未来技術に関する問い合わせに対応する「地方創生未来技術支援窓口」を2019年9月27日に内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局に開設したところ。

未来技術を活用した事業イメージ



地方公共団体

- ・地方公共団体の未来技術活用先進事例を知りたい
- ・国の支援制度等について紹介してほしい
- ・デジタル専門人材を派遣可能な企業等の情報を知りたい
- ・法令、条例等各種制度について教えてほしい 等

- ・関係省庁等と調整
- ・自治体職員に代わり、先進事例、支援策、制度等を調査
- ・気軽な相談、先進事例のキーパーソン紹介等

地方創生未来技術支援窓口

事務局:内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局
連絡先: [メール]mirai.7cs@cas.go.jp [TEL]03-6257-3889



デジタル人材

民間のデジタル人材(地域情報化アドバイザー・デジタル専門人材)の紹介や派遣により助言・支援等

内閣府地方創生推進事務局

内閣府地創局の各種支援事業の紹介(地方創生推進交付金・近未来技術等社会実装事業 等)

関係府省関係団体

支援施策、制度等について問い合わせ